中讃地域 防災・減災・縮災ネットワーク ・プロジェクト 令和3年度 活動報告

令和4年5月23日 土器川大規模氾濫に関する減災対策協議会

土器川における水害に強いまちづくり検討の経緯

- ▶ 「水防災意識社会 再構築ビジョン」を受けて、平成28年度に策定した「土器川の減災に係る取組方針」で設定した緊急行動計画の取組35項目について、取組目標とした令和2年度までに、各関係機関によりほとんどの取組が実施された。
- ▶ 令和2年度以降も引き続き減災にかかる取組を推進するため、減災対策の取組における本質的な課題への対応として、「人材育成と地域連携の仕組みづくり」を継続することとし、令和2年度に「中讃地域防災・減災・縮災ネットワーク・プロジェクト(中讃地域RNP)」を設立した。
- ▶ 中讃地域RNPでは、中讃地域における多種多様な組織・団体が連携することにより、地域住民が迅速かつ的確な命を守る避難行動を実行できる"避難支援体制づくり"や、地域が迅速かつ柔軟な復旧・復興を成し遂げられる"災害に強い地域づくり"を目指すことを目的としている。
- ▶ 令和3年度は、中讃地域RNPを推進していくため、キックオフ・シンポジウムを開催し、取組の周知を 図った。

「土器川の減災に係る取組方針」取組35項目

「土器川の減災に係る取組方針」 取組の大項目	取組項目	
1)水害に対する安全性の向上および危機意識の向上ととも に迅速かつ的確な避難行動のための取組	24項目	
2)洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための 的確かつ効率的な水防活動の取組	7項目	
3)一刻も早い生活再建、社会経済活動の回復を可能とするための排水活動、施設整備(防災機能の維持)の取組	4項目	

減災対策の取組における本質的な 課題(人材育成と地域連携の仕組 みづくり)への対応



中讃地域防災・減災・縮災 ネットワーク・プロジェクト (中讃地域RNP)の推進

【本質的な課題への対応】(犠牲者ゼロを目指して)

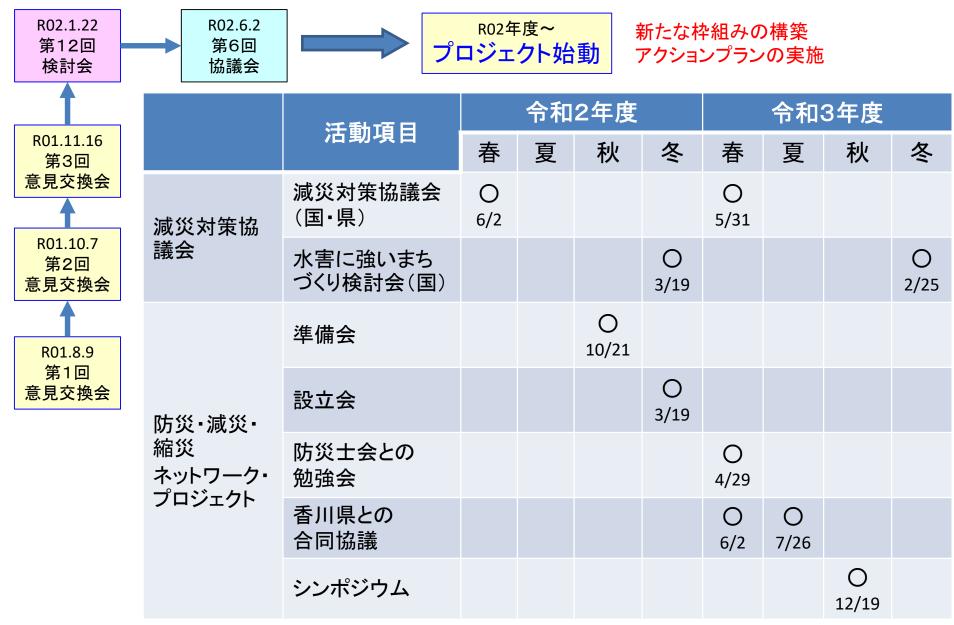
- ●地域住民の水防災意識の向上
 - ・【人材育成】: 防災士等と連携した地域防災リーダーの育成、公助と共助が連携した防災教育・訓練の仕組みづくり
 - ・【地域連携】: 共助の横の<u>連携体制(連絡体制)の強化</u>、公助と共助が連携した<u>情報共有の仕組みづくり</u>

防災・減災・縮災ネットワーク・プロジェクトの位置づけ

防災・減災・縮災ネットワーク・プロジェクト

- =Resilience Network Project (RNP)
 - 「土器川大規模氾濫に関する減災対策協議会」で承認された「土器川の減災に係る取組方針」における取組の一環
 - ・<u>中讃地域(土器川・大東川・金倉川の浸水想定区域)</u> を対象としてプロジェクトを実施
 - •今後の展望として、RNPは、「香川県大規模氾濫等減災協議会」での承認を受け、香川県全域(西讃、中讃、高松、東讃、小豆島)を対象に展開することも検討

防災・減災・縮災ネットワーク・プロジェクトの活動経緯



キックオフ・シンポジウム(開催概要)



会場参加者25名/オンライン参加者(申込)27名



パネルディスカッション



ファシリテーション・グラフィック(オンライン)

開会挨拶(13:30~13:35)

森本 英二 (国土交通省 四国地方整備局 香川河川国道事務所 所長)

主催者挨拶(13:35~13:40)

白木 渡 (香川大学 名誉教授)

第1部(13:40~14:35)

【情報を学ぶ】防災・減災・縮災の取組事例

- ■『地域コミュニティにおける水害対策と流域治水』
 - 梶谷 義雄 氏(香川大学創造工学部教授)
- ■『防災・減災と地域福祉活動について』

高尾 光一 氏(丸亀市社会福祉協議会地域福祉課課長)

■『思いやりの防災 ~さかいで 131 (ぼうさい) おとめ隊の活動より~』 庄野 真紀 氏(坂出市総務部職員課危機監理室主事)

休憩 10 分

第2部(14:45~15:40)

【みんなで考える】中讃地域での地域連携強化(つながり、うごく)を考える

■パネルディスカッション

<パネリスト> 梶谷 義雄 氏(香川大学 創造工学部 教授)

高尾 光一 氏(丸亀市社会福祉協議会地域福祉課課長) 庄野 真紀 氏(坂出市総務部職員課危機監理室主事)

満尾 隆弘 氏 (丸亀市 市長公室 危機管理課 課長) 松本 学 氏 (まんのう町 総務課 課長補佐)

重成 恭輔 氏(香川県中讃土木事務所防災・監督主幹)

白石 隆 氏(国土交通省四国地方整備局香川河川国道事務所副所長)

<コーディネーター> 磯打 千雅子 氏

(香川大学 四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構 地域強靭化研究センター 特命准教授)

ふり返り(15:40 ~ 15:58

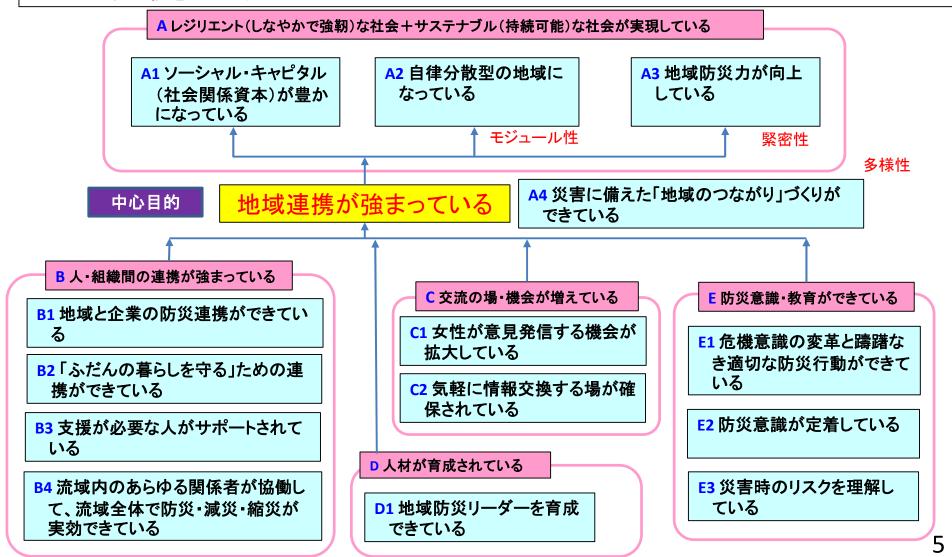
本日の対話の見える化

<ファシリテーション・グラフィック> 平元 美沙緒 氏(まちづくリファシリテーター) 絵評 (コーディネーターによる全体まとめ)

閉会挨拶(15:58 ~ 16:00)

阿河 賢治 (香川県 土木部 河川砂防課 課長)

- ▶ 参加パネラーより、「地域連携が強まっている将来の実現したい姿」に関するキーワードを事前にヒアリングし、A~Eの目的テーマを設定した。
- ▶ パネルディスカッションでは、「地域連携が強まっている将来の実現したい姿」の目的テーマA~Eについて意見交換を行った。



シンポジウム意見まとめ(参加者の思い)

- 「地域連携が強まっている将来の実現したい姿」をイメージして目的を共有。
- ▶ 目的テーマA~Eに関するパネラー意見(思い)を整理。

ねらい(目的)	当日の意見(参加者の思い)
A レジリエント(しなやかで強靭)な社会+サステナブル(持続可能)な社会が実現している	 ・人と人のつながりを作り、地域の中で信頼関係を構築 ・関係基盤(人が持つ属性)の同質性がソーシャルキャピタルの質を高める ・多様性、モジュール性、緊密性が重要 など
B 人・組織間の連携が 強まっている	・地域の企業と自治体の連携協働が必要 ・様々な生活の場面でつながりを作っておけば、被災後の復興支援で役立つ ・行政・社協・自主防・ボランティアの連携が重要 など
C 交流の場・機会が増 えている	 女性は友人や仲間が一緒であれば、防災活動に踏み込みやすくなる 誰もが気軽に参加し合えるネットワークづくりが必要 若い世代も含めた地域コミュニティの情報交換が大切 など
D 人材が育成されて いる	・地域防災力の向上には、地域防災リーダーが必要・女性の活躍にはSNSを活用して団体内の意見交換を行うなどの工夫が必要・防災に関心のある若い世代がしっかり活躍できることを期待 など
E 防災意識・教育ができている	 取得した情報をもとに自分の判断で行動できるような教育が必要 様々な組織が連携して、お互いの役割分担を確認しながら学ぶことが重要 若い世代まで個人個人の意識の向上が大切など

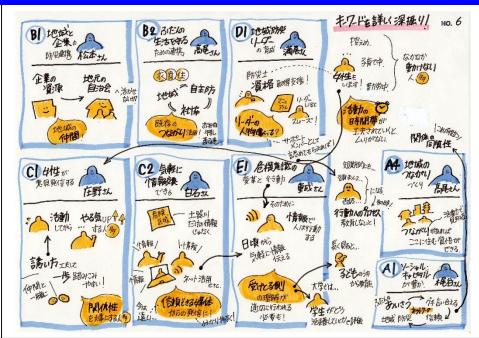
キックオフ・シンポジウム(ファシリテーション・グラフィック)

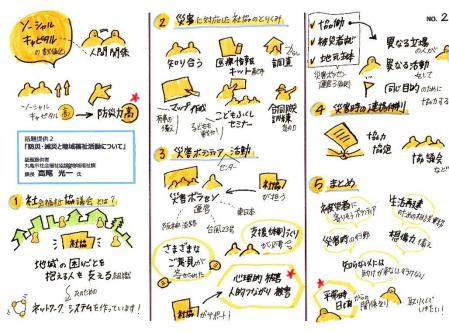
NO. 2

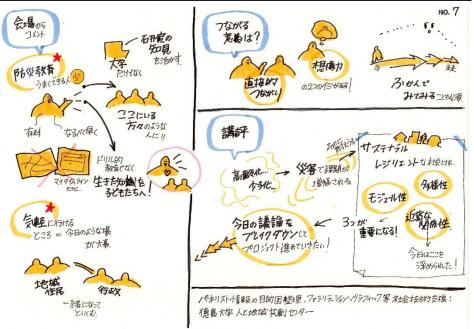
かかする

オンライン参加者への対応として、議論のビジ ュアル化を行った。



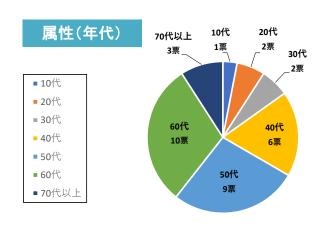


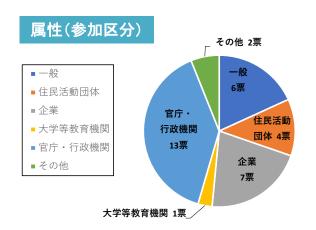




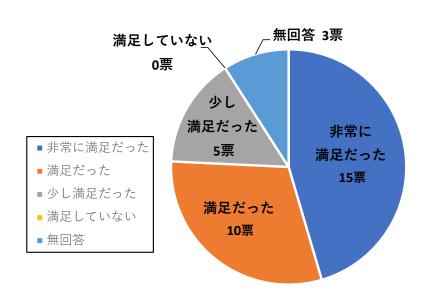
キックオフ・シンポジウム(アンケート結果)

- シンポジウム参加者へのアンケートを実施した結果、高い満足度のシンポジウムであった。
- ▶ また、約半数の方々から、今後のネットワーク・プロジェクトへの参加意思が得られた。

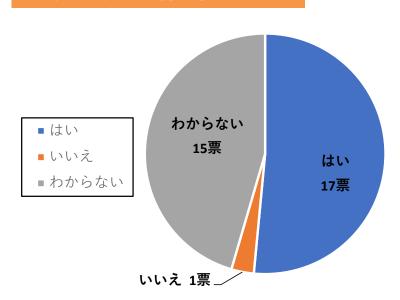




【問1】シンポジウムの満足度



【問4】今後、本ネットワーク・プロジェクト (人材育成、地域連携)に参加したいか



A レジリエント(しなやかで強靭)な社会+サステナブル(持続可能)な社会が実現している

発言者	発言内容
パネリストA	 ・地域のネットワークを強めていくためには、段階を踏んでいくことが重要で、まず人と人のつながりを作るところから始め、そこから徐々に地域の中に信頼が生まれていく ・防災に対応するためのリスクマネジメントとしてのつながりではなく、地域の集まりができている中に、防災の話を盛り込んでいけることが理想
一般参加A	 ・災害時、居住区以外(隣接する市町)の避難所を利用すると、よそ者扱いされるのではと避難を躊躇したり、危険を伴いながらも自分の居住区内の避難所に向かおうとする住民がいる ・安全な避難先の問題は、自治体と住民が深く関わり、問題解決に向けていかなければならない
コーディネーター	・関係性の質が高まる大きなきっかけは、その <mark>関係基盤(人が持つ属性)が同質</mark> であるということで、同じ地域に暮らす住民という関係基盤の同質性は、ソーシャルキャピタルの質を高める一つの要因になり、それが防災に転じて非常に役に立つ
	 「つながる」ことの意味は「人と顔を合わせて話をするような直接的な繋がり」に加えて、「自分の目の前にいない他者に対して思いやりの気持ちを持つ繋がり」の2種類がある ・自分が置かれた状況を把握し、他者へ配慮しながら避難する、ということをいかに考えられるかということも重要 ・現状の課題についての議論は大切だが、我々がいなくなった後の未来の将来像について考えることが重要 ・この先、どう地域を残していくかという俯瞰的な見方をした上で、人と人とのつながりがどうあるべきかを考えることは、ソーシャルキャピタルの質を豊かにする

B人・組織間の連携が強まっている

発言者	発言内容
パネリストE	・地域の企業と自治体の連携協働が必要 ・BCP作成済みの企業は入札等の参加資格に加点している(まんのう町)
パネリストB	・社会福祉協議会では、普段の暮らしを守るためのサポート体制を組んでいるが、災害時にはその体制が弱まってしまうため、他の組織(地域防災士会、自主防災組織など)との更なる連携が必要
パネリストB	 ・近所づきあいや住民同士の繋がりがあると、被災後もその地に留まろうとする ・平時から、地域の様々な生活の場面でつながりを作っておかなければ、災害後の復興支援の段階において大きな障壁となる
コーディ ネーター	・企業と地域のコミュニティは、同じ地域を共有する仲間として、 <mark>災害時・防災というキーワードをきっか</mark> けに繋がるのは良い手段
	・暮らしの中にある 人と人の繋がりや既存のインフラを防災に応用 することは有効
	 ・倉敷市真備町の住民(平成30年西日本豪雨で被災)も、同じ地域を共にしていた仲間の存在が、今後もその地で生活を続ける決断の後押しとなった ・いつもの同じ場所で見知った顔に会えるという安心感が、被災後もその地で暮らすという選択をより一層肯定することになり、心の復興にも繋がる

c 交流の場・機会が増えている

発言者	発言内容
パネリストC	・女性は、関係性を重視するところがあるので、個々で防災活動に参加することを非常にためらうが、 友人や仲間が一緒だと、防災活動に踏み込みやすくなる
パネリストG	 ・避難の際には状況を把握するための多くの情報が必要になるので、色々な立場の方が様々な情報を共有して行動しなければならない ・国交省や県が所持する情報を、気軽に住民に提供できるような場があると良い
コーディ ネーター	・命に関わる情報が信頼できる媒体から提供されることは重要・防災に興味のない住民に情報を届けるためにも、気軽に情報提供・交換できる場は必要

D人材が育成されている

発言者	発言内容
パネリストD	・地域の自主防災力の向上のためには、 <mark>地域の防災リーダー</mark> の方が必要
一般参加A	・防災士会の中には女性が3割程いるが、積極的に動ける人は少ない ・若い人は会社勤めや家庭が忙しいため、動きづらい ・ <mark>防災に関心のある若い世代</mark> がしっかり活躍できることを期待している
コーディ ネーター	・「 <mark>防災リーダー」という</mark> 言葉は様々な文脈で使われるが、人によって言葉の捉え方が異なるため、一 言で表すのは大変難しい
	 ・女性の活動が活発な団体は、女性がメインのメンバーで、男性がサポートにまわっていた ・活動しやすい時間帯は男女で異なるため、SNSを活用して団体内の意見交換を行うなどの工夫が必要 ・無理せず活動できることは、グループ活動の継続性にも繋がる

E 防災意識・教育ができている

発言者	発言内容
パネリストF	・適切な情報の伝達方法を改善し、工夫していかなければならない
パネリストA	 教育の成果が知識として定着し行動に反映されていくかどうかを測るのは非常に難しいが、年月を経て、輩出した人材がどう活躍していくかで評価できる可能性はある 小さな頃から防災教育を施すことで、防災に対する基本的な知識が無意識のレベルまで浸透する可能性があることから、将来の活動に期待できる
一般参加B	 ・人が危機に瀕した際は必ず否認の行動を取り、否認から抜け出せない場合は死に至るが、否認を抜け出した後、自分の置かれた状況や環境をもとに適切な避難行動をとることは難しい(避難が遅れる、声をかけられても避難しない住民が多い) ・情報を適切に得て、その情報をもとに自分の判断で行動できるような教育が必要 ・一つの組織で短期的に教育するのではなく、様々な組織が連携して、お互いの役割分担を確認しながら学ぶことが重要
一般参加C	 ・小学生(高学年)の授業に防災教育が入っているが、VTR鑑賞のみで、防災についてうまく話せる教員がいない ・ボランティアで防災教育を行うのではなく、教育者として防災の話ができる方や防災に携わっている方が有料で行わなければならない
パネリストA	 ・(水害を楽観視する住民の防災教育について)難しい問題だが、自分の身近な問題にどれだけ持っていけるかというのが鍵 ・自身の講演会では、地球温暖化の例(CO2の排出の原因は、地球で暮らす一人ひとりにある)などを挙げ、災害は天から降ってくるわけではなく、知らぬ間に自らがその災害に貢献してしまっている、ということを説明するが、防災に疎い人には理解されにくい ・シンポジウム参加者が自身の身近な人に防災関連の話題を周知していけば、そこから多くの方々に広がっていく可能性がある
	18

E 防災意識・教育ができている

発言者	発言内容
パネリストA	 ・シンポジウム参加者は既に防災への関心が高いため、発信者として防災教育の場などで活躍できる ・様々なシミュレーションを行い、その結果を地域に反映させ、住民に提供する一連のモデルができれば、防災教育の有料化が成功する可能性はある ・一つの地域に一つの大学だけでなく他大学の教員など多様な人材が集まり、それぞれの知見を持ち寄ることで、さらに付加価値が上がる
コーディネーター	・提供された情報を適切に理解できなければ、情報を出す側が工夫しても意味がない・情報を適切に理解できる地域のコミュニティの環境をどうつくっていくかが重要
	 ・防災の分野において、何か一つのことを実行すれば必ず安全、というものはない ・これまでに得た様々な知識や経験が複合的に重なり、その結果が避難行動に繋がる ・すぐに何かの成果を求めるのではなく、中長期的な観点で、何を成果として求めていくかが重要
	 ・倉敷市では、平成30年西日本豪雨の後に小学生の授業で防災教育を行い、そこでマイタイムラインを取り入れていたが、機械的な取組(防災マップを確認し、自宅の位置に印を付け、自宅の近くの避難所を探す)だけではマイタイムラインの本来の意味をなさない ・地域の防災士や住民との接点を設けて、ローカルな地域の情報を得て、それをどのようにして生きた情報としてマイタイムラインの中に活かしていくかが重要